



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 葉山 莞児
 問合せ先責任者 経理部長 富岡 守
 決算取締役会開催日 平成17年 11月 17日
 中間配当支払開始日 平成17年 12月 6日

TEL (03) 3348 - 1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	562,232	18.0	5,512	△ 44.2	7,805	△ 14.5
16年 9月中間期	476,516	4.8	9,871	9.1	9,129	4.9
17年 3月期	1,350,214		36,696		33,891	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	3,212	△ 34.6	3.02
16年 9月中間期	4,910	10.6	5.09
17年 3月期	14,076		14.59

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 1,064,471,290 株 16年 9月中間期 964,642,481 株 17年 3月期 964,864,025 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.00	—
16年 9月中間期	2.50	—
17年 3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,490,948	286,662	19.2	269.31
16年 9月中間期	1,526,727	212,116	13.9	219.90
17年 3月期	1,544,749	267,426	17.3	251.23

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 1,064,441,829 株 16年 9月中間期 964,587,976 株 17年 3月期 1,064,488,781 株
 ②期末自己株式数 17年 9月中間期 360,992 株 16年 9月中間期 214,845 株 17年 3月期 314,040 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,400,000	45,000	17,000	3.00	6.00

(参考)①1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 97銭

②平成18年3月期受注予想 通期 1,320,000百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成18年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	中間期					通期				
	前期 H16.4.1~ H16.9.30	当期 H17.4.1~H17.9.30				前期 H16.4.1~ H17.3.31	当期 H17.4.1~H18.3.31			
	実績	当初 予想	実績	対前期		実績	当初 予想	修正 予想	対前期	
対前期				対当初	対前期				対当初	
受注高	6,582	6,400	6,847	265	447	14,256	13,200	13,200	△1,056	—
建設事業	6,311	6,300	6,672	361	372	13,520	12,870	12,840	△680	△30
開発事業等	271	100	175	△96	75	736	330	360	△376	30
売上高	4,765	5,700	5,622	857	△78	13,502	13,400	14,000	498	600
建設事業	4,524	5,540	5,420	896	△120	12,811	13,040	13,540	729	500
開発事業等	241	160	202	△39	42	691	360	460	△231	100
%	8.7	6.3	6.6	△2.1	0.3	7.7	8.4	7.9	0.2	△0.5
売上総利益	414	360	369	△45	9	1,042	1,130	1,110	68	△20
利益率										
建設事業	8.7	6.6	6.9	△1.8	0.3	7.8	8.0	7.6	△0.2	△0.4
開発事業等	8.8	△2.5	△2.6	△11.4	△0.1	6.6	22.8	17.2	10.6	△5.6
販管費	△315	△320	△314	1	6	△675	△655	△645	30	10
%	2.1	0.7	1.0	△1.1	0.3	2.7	3.5	3.3	0.6	△0.2
営業利益	99	40	55	△44	15	367	475	465	98	△10
営業外損益	△8	△10	23	31	33	△28	△45	△15	13	30
(金融収支)	△9	3	17	26	14	△19	△26	5	24	31
%	1.9	0.5	1.4	△0.5	0.9	2.5	3.2	3.2	0.7	—
経常利益	91	30	78	△13	48	339	430	450	111	20
特別損益	△2	—	△15	△13	△15	△45	△80	△120	△75	△40
%	1.9	0.5	1.1	△0.8	0.6	2.2	2.6	2.4	0.2	△0.2
税引前当期純利益	89	30	63	△26	33	294	350	330	36	△20
法人税等	△40	△20	△31	9	△11	△153	△190	△160	△7	30
%	1.0	0.2	0.6	△0.4	0.4	1.0	1.2	1.2	0.2	—
当期純利益	49	10	32	△17	22	141	160	170	29	10

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

※億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

1. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当中間会計期間 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕	前中間会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕
建設事業	667,217	631,122	36,094	5.7	1,351,973
土 木	129,803	174,659	△ 44,855	△ 25.7	384,839
建 築	537,413	456,463	80,950	17.7	967,134
一般建築	515,719	432,370	83,348	19.3	909,075
戸建住宅	21,694	24,092	△ 2,398	△ 10.0	58,058
開発事業等	17,530	27,095	△ 9,564	△ 35.3	73,601
合 計	684,747	658,218	26,529	4.0	1,425,575

(2) 売上高

区 分	当中間会計期間 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕	前中間会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕
建設事業	542,007	452,416	89,591	19.8	1,281,125
土 木	117,925	102,501	15,424	15.0	279,454
建 築	424,082	349,914	74,167	21.2	1,001,671
一般建築	407,085	335,146	71,938	21.5	947,681
戸建住宅	16,997	14,768	2,228	15.1	53,989
開発事業等	20,224	24,100	△ 3,875	△ 16.1	69,089
合 計	562,232	476,516	85,716	18.0	1,350,214

(3) 次期繰越高

区 分	当中間会計期間末 (平成17.9.30)	前中間会計期間末 (平成16.9.30)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成17.3.31)
建設事業	1,795,829	1,778,479	17,350	1.0	1,670,620
土 木	693,580	648,475	45,104	7.0	681,702
建 築	1,102,249	1,130,003	△ 27,754	△ 2.5	988,917
一般建築	1,041,868	1,069,064	△ 27,196	△ 2.5	933,234
戸建住宅	60,380	60,938	△ 558	△ 0.9	55,683
開発事業等	11,737	12,914	△ 1,176	△ 9.1	14,431
合 計	1,807,567	1,791,393	16,173	0.9	1,685,052

2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区分	当中間会計期間 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕		前中間会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕		比較増減 (△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	
		構成比%		構成比%				構成比%
官庁	122,022	18.3	65,898	10.5			249,721	18.5
民間	477,424	71.6	405,308	64.2			839,728	62.1
戸建住宅	21,694	3.2	24,092	3.8	△ 2,398	△ 10.0	58,058	4.3
海外	46,076	6.9	135,823	21.5	△ 89,747	△ 66.1	204,464	15.1
合計	667,217	100.0	631,122	100.0	36,094	5.7	1,351,973	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官庁	土木	60,469	49.6	41,577	63.1	18,891	45.4	181,855	72.8
	建築	61,552	50.4	24,320	36.9	37,232	153.1	67,865	27.2
民間	土木	44,740	9.4	24,754	6.1	19,986	80.7	63,989	7.6
	建築	432,683	90.6	380,554	93.9	52,129	13.7	775,739	92.4

(2) 売上高

区分	当中間会計期間 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕		前中間会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕		比較増減 (△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	
		構成比%		構成比%				構成比%
官庁	94,378	17.4	67,645	14.9	26,732	39.5	265,943	20.8
民間	377,697	69.7	310,169	68.6	67,528	21.8	843,306	65.8
戸建住宅	16,997	3.1	14,768	3.3	2,228	15.1	53,989	4.2
海外	52,935	9.8	59,833	13.2	△ 6,897	△ 11.5	117,885	9.2
合計	542,007	100.0	452,416	100.0	89,591	19.8	1,281,125	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官庁	土木	54,446	57.7	36,090	53.4	18,355	50.9	134,482	50.6
	建築	39,932	42.3	31,555	46.6	8,376	26.5	131,460	49.4
民間	土木	31,141	8.2	23,400	7.5	7,740	33.1	69,722	8.3
	建築	346,555	91.8	286,768	92.5	59,787	20.8	773,584	91.7

(3) 次期繰越高

区分	当中間会計期間末 (平成17.9.30)		前中間会計期間末 (平成16.9.30)		比較増減 (△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成17.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官庁	491,579	27.4	478,409	26.9	13,169	2.8	463,935	27.8
民間	963,244	53.6	962,235	54.1	1,009	0.1	863,517	51.7
戸建住宅	60,380	3.4	60,938	3.4	△ 558	△ 0.9	55,683	3.3
海外	280,625	15.6	276,895	15.6	3,729	1.3	287,484	17.2
合計	1,795,829	100.0	1,778,479	100.0	17,350	1.0	1,670,620	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官庁	土木	353,020	71.8	305,111	63.8	47,908	15.7	346,997	74.8
	建築	138,558	28.2	173,297	36.2	△ 34,739	△ 20.0	116,938	25.2
民間	土木	144,040	15.0	137,527	14.3	6,512	4.7	130,441	15.1
	建築	819,204	85.0	824,707	85.7	△ 5,503	△ 0.7	733,076	84.9

3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

(1) 受注工事

三菱信託銀行(株)	(仮称) 汐留 I-2 プロジェクト新築工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)熊本 TEC 2 号棟新築工事
ナキール L.L.C.	UAE アルマスタワー新築工事
国土交通省近畿地方整備局	白屋地区地すべり対策工事
日本道路公団中部支社	東海北陸自動車道 飛騨トンネル(その4) 工事

(2) 完成工事

日本橋浜町三丁目西部地区市街地再開発組合	日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地再開発事業 施設建築物建設工事
新潟県厚生農業協同組合連合会	長岡中央総合病院移転新築工事
三菱地所(株)	大崎フロントタワー新築工事
北海道電力(株)	泊発電所 3 号機増設工事のうち土木準備工事および関連除却工事(整地区区)
ガーナ政府	ガーナ 幹線道路改修工事

(3) 次期繰越工事

トルコ運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事	平成21年2月完成予定
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
錦糸町プロジェクト特定目的会社	(仮称) 太平四丁目錦糸町開発計画のうち 業務・商業棟新築工事	平成18年4月完成予定
牛島市街地再開発組合	牛島再開発事業第2期工事	平成19年1月完成予定
霞が関7号館 PFI(株)	中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事	平成20年9月完成予定

4. 比較中間貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17. 9. 30)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17. 3. 31)		比較増減(△)	前中間会計期間末 (平成16. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)	(1,490,948)	100	(1,544,749)	100	(△ 53,801)	(1,526,727)	100
流 動 資 産	847,771	56.9	918,262	59.4	△ 70,491	904,493	59.2
現金預金	81,146		125,123		△ 43,977	56,973	
受取手形	15,100		14,457		642	8,341	
完成工事未収入金	231,328		273,301		△ 41,973	184,218	
販売用不動産	74,014		73,079		934	86,618	
未成工事支出金等	303,248		271,972		31,275	409,614	
開発事業等支出金	24,238		27,502		△ 3,263	27,719	
その他の	118,977		133,929		△ 14,952	131,635	
貸倒引当金	△ 282		△ 1,104		822	△ 627	
固 定 資 産	643,177	43.1	626,487	40.6	16,690	622,233	40.8
有形固定資産	151,375		149,963		1,412	149,170	
土地	101,316		101,737		△ 420	101,992	
その他	50,058		48,225		1,833	47,177	
無形固定資産	7,526		7,870		△ 344	7,478	
投資その他の資産	484,275		468,653		15,622	465,584	
投資有価証券	336,357		299,352		37,005	270,713	
その他	176,232		197,094		△ 20,861	220,154	
貸倒引当金	△ 28,314		△ 27,792		△ 521	△ 25,282	
資 産 合 計	1,490,948	100	1,544,749	100	△ 53,801	1,526,727	100

(単位百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17. 9. 30)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17. 3. 31)		比較増減(△)	前中間会計期間末 (平成16. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)	(1,204,286)	80.8	(1,277,323)	82.7	(△ 73,037)	(1,314,610)	86.1
流 動 負 債	929,778	62.4	983,248	63.7	△ 53,470	1,020,923	66.9
支 払 手 形	36,131		43,248		△ 7,116	46,205	
工 事 未 払 金	297,015		341,730		△ 44,715	255,073	
短 期 借 入 金	177,209		196,304		△ 19,095	213,086	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	10,000		—		10,000	—	
未 払 法 人 税 等	453		1,216		△ 763	382	
未 成 工 事 受 入 金	272,287		257,147		15,140	375,689	
預 り 金	109,941		121,307		△ 11,366	111,651	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,682		1,128		554	1,146	
工 事 損 失 引 当 金	7,983		—		7,983	—	
そ の 他	17,074		21,166		△ 4,092	17,688	
固 定 負 債	274,507	18.4	294,074	19.0	△ 19,566	293,686	19.2
社 債	85,000		95,000		△ 10,000	85,000	
長 期 借 入 金	147,485		157,951		△ 10,466	165,440	
退 職 給 付 引 当 金	17,183		16,299		883	17,325	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,339		1,434		△ 94	1,342	
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金	8,681		8,966		△ 285	9,439	
そ の 他	14,819		14,423		395	15,140	
(資 本 の 部)	(286,662)	19.2	(267,426)	17.3	(19,235)	(212,116)	13.9
資 本 金	112,448	7.5	112,448	7.3	—	94,348	6.2
資 本 剰 余 金	79,471	5.3	79,470	5.1	0	61,506	4.0
資 本 準 備 金	41,781		41,781		—	23,817	
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,689		37,689		0	37,689	
利 益 剰 余 金	44,350	3.0	43,799	2.8	551	37,045	2.4
任 意 積 立 金	35,512		24,523		10,989	24,523	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,837		19,276		△ 10,438	12,522	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,525	3.4	31,822	2.1	18,702	19,292	1.3
自 己 株 式	△ 133	△ 0.0	△ 114	△ 0.0	△ 18	△ 75	△ 0.0
負 債 資 本 合 計	1,490,948	100	1,544,749	100	△ 53,801	1,526,727	100

5. 比較中間損益計算書

(単位百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減(△)	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 17. 9. 30〕		〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 16. 9. 30〕			〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 17. 3. 31〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売 上 高	562,232	100	476,516	100	85,716	1,350,214	100
完成工事高	(542,007)	(100)	(452,416)	(100)	(89,591)	(1,281,125)	(100)
開発事業等売上高	(20,224)	(100)	(24,100)	(100)	(△ 3,875)	(69,089)	(100)
売 上 原 価	525,313	93.4	435,138	91.3	90,174	1,246,003	92.3
完成工事原価	(504,566)	(93.1)	(413,148)	(91.3)	(91,418)	(1,181,443)	(92.2)
開発事業等売上原価	(20,746)	(102.6)	(21,990)	(91.2)	(△ 1,243)	(64,560)	(93.4)
売 上 総 利 益	36,919	6.6	41,377	8.7	△ 4,458	104,211	7.7
完成工事総利益	(37,441)	(6.9)	(39,268)	(8.7)	(△ 1,826)	(99,682)	(7.8)
開発事業等売上総利益	(△ 521)	(△ 2.6)	(2,109)	(8.8)	(△ 2,631)	(4,528)	(6.6)
販売費及び一般管理費	31,407	5.6	31,506	6.6	△ 99	67,514	5.0
営 業 利 益	5,512	1.0	9,871	2.1	△ 4,358	36,696	2.7
営 業 外 収 益	6,226	1.1	3,517	0.7	2,708	6,820	0.5
受 取 利 息	(1,051)		(825)		(226)	(1,669)	
そ の 他	(5,174)		(2,692)		(2,482)	(5,151)	
営 業 外 費 用	3,933	0.7	4,259	0.9	△ 326	9,626	0.7
支払利息割引料	(2,497)		(2,952)		(△ 455)	(5,887)	
そ の 他	(1,436)		(1,307)		(128)	(3,739)	
経 常 利 益	7,805	1.4	9,129	1.9	△ 1,323	33,891	2.5
特 別 利 益	1,611	0.3	1,435	0.3	176	4,149	0.3
特 別 損 失	3,120	0.6	1,687	0.3	1,433	8,660	0.6
関連事業損失	(2,729)		(141)		(2,588)	(3,726)	
そ の 他	(390)		(1,545)		(△ 1,154)	(4,934)	
税引前中間(当期)純利益	6,296	1.1	8,877	1.9	△ 2,581	29,379	2.2
法人税、住民税及び事業税	△ 53	△ 0.0	△ 377	△ 0.0	324	△ 302	△ 0.0
法人税等調整額	3,137	0.5	4,344	0.9	△ 1,207	15,605	1.2
中間(当期)純利益	3,212	0.6	4,910	1.0	△ 1,698	14,076	1.0
前期繰越利益	5,625		7,611		△ 1,986	7,611	
中間配当額	—		—		—	2,411	
中間(当期)未処分利益	8,837		12,522		△ 3,684	19,276	

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法（移動平均法）によっている。
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法（個別法）によっている。
また、材料貯蔵品の評価は、原価法（移動平均法）によっている。
- (4) 固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則として5年）に基づく定額法によっている。
- (5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (7) 工事損失引当金は、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (8) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
- (9) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。
- (10) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。
- (11) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (12) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (13) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準によっている。
- (14) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (15) 連結納税制度を適用している。
- (16) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による準備金等の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)
1. 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更

前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は、前事業年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更している。なお、当該出資は、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に5,231百万円、前事業年度と当中間会計期間末の「投資有価証券」に6,559百万円、11,765百万円それぞれ含まれている。

(中間貸借対照表の注記)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>	<u>前中間会計期間末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,317百万円	60,678百万円	60,808百万円
2. 担保に供している資産			
販売用不動産	768百万円	768百万円	768百万円
投資有価証券	496百万円	333百万円	147百万円
投資その他の資産・その他	366百万円	317百万円	41百万円
計	1,631百万円	1,418百万円	957百万円
3. 保証債務額	15,709百万円	13,741百万円	17,301百万円
(うち保証予約)	(100百万円)	(2,500百万円)	(5,500百万円)

複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。

(中間損益計算書の注記)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 工事進行基準による完成工事高	248,220百万円	138,038百万円	318,966百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,158百万円	1,866百万円	4,039百万円
無形固定資産	666百万円	577百万円	1,152百万円

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

7. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成17.9.30)			前事業年度末 (平成17.3.31)			前中間会計期間末 (平成16.9.30)		
	中 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	30,333	37,287	6,954	30,333	28,865	△1,467	30,333	24,116	△6,216